

投資者の皆様へ

2018年10月11日



商号 SBIアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第311号
 加入協会 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

弊社ファンドの基準価額の下落について

平素は弊社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。2018年10月11日に国内の株式市場が大きく下落したことを受けて、以下のファンドの基準価額が大きく下落いたしましたので、その要因等についてご報告申し上げます。

1.基準価額及び下落率(10月11日)

ファンド名称	基準価額 (円)	前日比 (円)	騰落率 (%)
SBI日本・アジアフィンテック株式ファンド	13,769	▲658	▲4.6

2.基準価額の主な下落要因及び今後の見通し

下記コメントは、ポートフォリオ構築において投資助言を受けているモーニングスター・アセットマネジメント株式会社からのコメントです。

現地10月10日の米国株式市場でNYダウが前日比831ドル急落したことを受けて、10月11日の日本市場でも日経平均株価が前日比1,000円超急落する場面があるなど、足元の金融市場ではボラティリティー(価格変動性)が高まっています。米長期金利が3%超の水準で高止まりする中、トランプ米政権が推し進める保護主義的な通商政策に基づく米国・中国間の貿易摩擦の激化が、改めて警戒されたことが背景にあります。投資家がリスク回避姿勢を強め、外国為替市場で円高が進んだこともあり、国内株式市場も調整展開となりました。そうした環境下、当ファンドの11日の基準価額は前日比で658円下落しました。

もっとも、米国経済は9月の失業率が約49年ぶりの低水準を付けるなど極めて好調であり、米国株式市場の調整および世界の金融市場の混乱は、一時的なものと見ています。当ファンドは将来の高い成長が期待されるフィンテック、AI(人工知能)分野の有望企業に厳選投資し、アジアの外国株式についても新興国経済動向をはじめ各種リスクをコントロールしながら投資を行っており、この運用方針を今後も厳格に遵守して参ります。

以上

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

SBI 日本・アジアフィンテック株式ファンド

ファンドにかかるリスクについて

本ファンドは、株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。また、外貨建て資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因は以下の通りです。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

(主な変動要因)

<価格変動リスク>

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

<特定業種やテーマ銘柄へ投資が集中するリスク>

本ファンドは、特定の業種・テーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合があります。また、幅広い業種の株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

<為替変動リスク>

外貨建資産へ投資する場合には、為替変動による影響を受けます。本ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落(円高)する場合、円ベースでの評価額は下落することがあり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

<信用リスク>

投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

<流動性リスク>

株式を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、本ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

<カントリーリスク>

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることがあります。特に新興国市場への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券の価格変動が大きくなる場合があります、基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

<デリバティブ(派生商品)に関する留意点>

本ファンドは、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ(派生商品)を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

(その他の留意点)

・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。

・収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

(リスクの管理体制)

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

なお、デリバティブ取引については、社内規則に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っています。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

ファンドの費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に3.24%(税込)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	かかりません。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.76904%(税抜:年1.638%)を乗じて得た金額とします。運用管理費(信託報酬)の配分は下記のとおりとします。なお、当方報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日)及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただきます。監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
その他	※ 上記費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

投資信託ご購入の注意

- 投資信託をご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、もしくは同時にお受取りになり、内容をご確認ください。
- 投資信託は値動きのあるものであり、元本保証、利回り保証、及び一定の運用成果の保証をするものではありません。したがって、運用実績によっては元本割れする可能性があります。
- 投資信託の基準価額の下落により損失を被るリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うこととなります。
- 投資信託は預金ではなく、預金保険の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券 業協会	一般社団法 人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業 協会	一般社団法人第 二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第 44 号	○	○		○
マネックス証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第 165 号	○	○	○	
高木証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長 (金商)第 20 号	○			
カブドットコム証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第 61 号	○	○		
フィデリティ証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第 152 号	○			
岡三オンライン証券株式 会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第 52 号	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第 164 号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第 195 号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 (金商)第 175 号	○			

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○お申込みの際には必ず投資信託説明書(目論見書)の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。